

平成17年度

事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

法人の概要

1. 真宗大谷学園設立の精神	1
2. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	3
3. 役員・教職員等の概要	4

事業の概要	5
-------------	---

財務の概要

1. 平成17(2005)年度決算について	9
2. 経年比較	11

学校法人 真宗大谷学園

法 人 の 概 要

1. 真宗大谷学園設立の精神

【学園の教育理念】

真宗は真をこれ主義とする所の仏教である。真は一般に学の対象たるものならず、本学に於ては、またこれ人格陶冶の最後のモットーである。

大谷大学の教育理念を明確に示した、すぐれた教育宣言である「[大谷大学樹立の精神](#)」は、本学園が教育の基本理念として掲げる「真宗の精神に則る」というその「真宗」について、その意味するところをこのように表明している。すなわち真宗とは、真実を宗（いのち）とする仏教である。本学園が「真宗」をいうとき、それはこのような開放的そして普遍的な意味においてである。研究の分野においては真実を探求して止まず、教育の面においては真実をもって人間育成の原理とする。この豊かな嘗為を「真宗の精神に則る」という言葉に託して表明し、これをもって本学園は教育と研究の基本理念とするのである。

【学園の事業】

本学園は、真宗大谷派の設置した教育機関を継承し、それを経営し維持して、教育と研究にかかる事業を推進することを目的とする。そして現在、学園の経営する各教育機関は、国の定める教育基本法ならびに学校教育法に基づいて、公的性格をもつものとして高等教育、中等教育および幼児教育を開設し、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成を目標として、教育と研究の事業を推進している。その推進にあたって、教育の使命がこのように眞の人間育成にあるとするならば、それはこの「真宗の精神」に依ってこそ達成されていくと、本学園は確信する。この確信をもって、本学園は独自の教育理念とするものである。各設置校はこの教育理念に基づいて、それぞれに独自の建学の精神を形成し、社会の要請に応答しつつ、その教育と研究の事業を展開していくのである。

【教育理念形成の歴史】

本学園のこの教育の基本理念は、江戸時代の初期、寛文五年（一六六五年）開設以来の長い伝統をもつ宗門の学寮を、真宗大学の名称のもとに「近代の大学」をめざして再出発せしめた明治三十四年（一九〇一年）親鸞聖人の開頭せられた「本願他力の宗義」に基づいて、宗教的信念に立って生きる人物の養成を願う、「浄土真宗の学場」であろうとする志願として表明された。本学園の教育理念の初心はここにあり、また現在の大谷大学の建学の精神は、ここに立脚するのである。

これをうけて、真宗大学が大谷大学と名称を変更し、大学令による大学として体制を整えた大正十三年（一九二四年）日本の私立大学の歴史において特筆すべき意義をもつ教育宣言、「[大谷大学樹立の精神](#)」が表明された。この宣言は、国民の精神的要素として宗教と教育をあげ、教育は常に宗教をもって眞実の人格を作り、宗教は教育によってのみ、陥り易い迷信に陥ることを防ぐと、両者の積極的関係を指摘して、真宗の大学としての大谷大学の社会的使命を、明確に示した。

宗教中、殊に我仏教の如きは、東洋文化の要素であり、また古来我国民の生活を支配したる宗教である。加之、東洋の教學中、今日世界に誇るべき所の無尽の學的要素を有するものは、我仏教である。然らば、仏教は本来宗教である已上は、今後もまた宗教として之を国民一般に、寺院の殿堂から布教すべきことは勿論である。それと同時に、之を今後また学校即ち教育の方から、正しく學として我国民に普及せしむべきものなることは、今更に言を要せぬことと思ふ。

そして、宗教として現にその生命を保持する仏教は我が真宗であるが、「真宗はもともと大乘仏教

の極致であるが故に、そのまま学として今後益々その研究を深め得る」とし、この信念に立って、仏教を宗派の殻に閉塞する状況から解放して、「学として学界に開放」し、「教育を通して国民に普及」し、さらに仏教の精神によって「純真な人格を陶冶」して、人間としての使命を自覺的に遂行する意欲をもった人物を育成する、この三つをもって大谷大学は教育の理念とすると、宣言したのである。

しかも、「仏教が万人の宗教である已上は、その仏教学も、また必ず万人の学たることを、それ自身要求して居る。」その仏教自身の要求を、教育と研究の場という形において荷負する大谷大学は、そのまま「宗門が社会に捧げた大学」として、その固有の使命が自覺されてきた。ここに大谷大学の自重は由来する。

【設置校の教育精神】

大谷大学の歴史を形成したこれらの教育宣言が表明した信念は、そのまま本学園の教育理念の基本となるものである。この教育理念にたって本学園は、大谷大学をはじめとする各学校を設置し経営るのである。その各設置校を通じて、本学園のこの教育理念は、それぞれの設置校の教育に、基本的にして時宜を得た指針となっている。ことに現在、私立学校に対してその独自の建学の精神の明確化と、それに立っての個性ある学風の確立が強く要請されている状況の中で、真実を求めて止まない「真宗の精神」に則る本学園の教育理念は、宗教教育を排除した公教育が充分に実現することのできないものとして反省されている、深い人間理解と温かい人間愛に立っての人間教育を内容づけるものとして、現在の国民教育の上に積極的な意義をもつものであることを、われわれは確信する。

【仏教研究の充実】

なお、「三国伝来」という言葉がよく示しているように、仏教は民族を越え国家を越えて展開した、智慧の自覚道である。仏教を真宗として開顕した親鸞聖人もまた、「印度・西天の論家、中夏・日域の高僧」という言葉に示したように、国際的な視野、というよりもむしろ人類的な視野において人間を見、真実を開顕した仏教者であった。この仏教こそ、東洋の代表的な宗教的叡知の伝統であり、またわが国民の精神を最も深く耕してきた宗教的伝統である。さらに仏教は、その周辺にきわめて多彩で豊かな文化を形成しつつ展開を遂げてきた。この仏教そして真宗の真理性を、高い水準の思想研究を通して解明すること、および多彩な内容をもって形成された仏教文化ならびに人文の研究を、国際的な視野に立って展開することを、現在の国際化の時代の中で、本学園が積極的に果たしていくべき事業として改めて認識するものである。そしてこのような研究の場としての大学院大学へのさらなる充実を、本学園は広く世界文化に貢献するための不可欠にして歴史的な意味をもつ課題として、強く意欲する。

【生涯学習への呼応】

このようにして本学園は、長い伝統に培われた個性的教育理念のもとに、幼稚園から大学院に至る各段階の学校を設置し、現在の国家的要請である生涯学習の要求に、一貫してしかも独自の内容をもって呼応するのである。さらに「真宗の精神」が万人に開かれた真理の道であるという確信に促されて、各設置校を社会人の学習の場として開放することをもまた、本学園が進んで実施すべき教育の展開として、その充実した制度化を期することである。

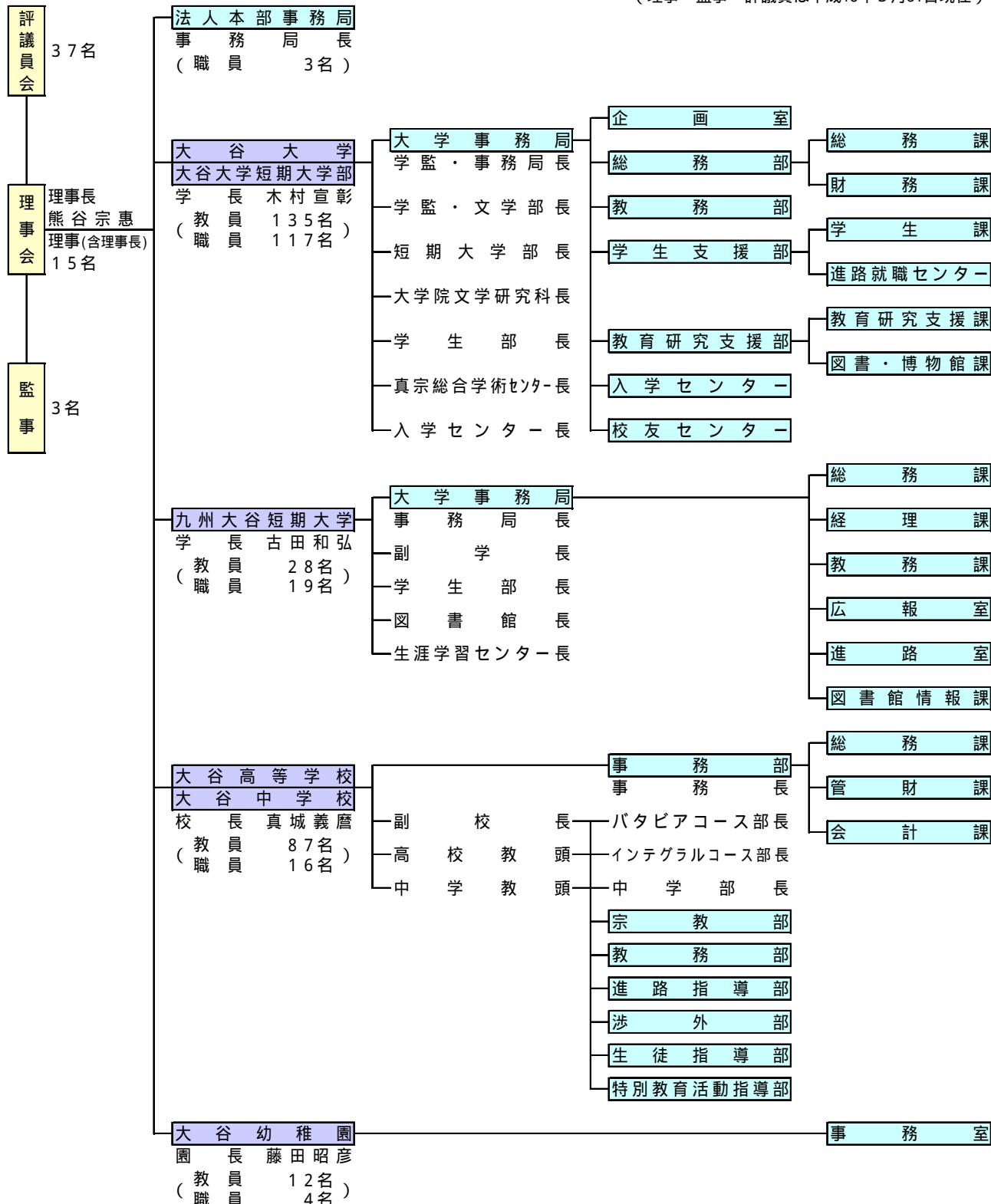
(平成6年3月17日理事会・評議員会承認)

2. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学 生 数
大 谷 大 学		818	907	3,164	3,859
大学院 文 学 研 究 科		108	66	234	166
修 士 課 程 (博士前期課程)		90	52	180	108
真宗学専攻		20	25	40	47
仏教学専攻		20	9	40	20
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)		10	4	20	10
社会学専攻		10	1	20	4
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		20	11	40	18
国際文化専攻		10	2	20	9
博士後期課程		18	14	54	58
真宗学専攻		3	4	9	15
仏教学専攻		3	5	9	13
哲学専攻(哲学コース、教育学コース)		3	0	9	4
社会学専攻		3	0	9	4
仏教文化専攻(日本文化コース、東洋文化コース)		3	5	9	17
国際文化専攻		3	0	9	5
文 学 部		710	841	2,930	3,693
真宗学科(真宗学分野)		80	80	329	429
仏教学科(仏教学分野)		70	85	298	389
哲学学科(西洋哲学分野、倫理学分野、宗教学分野、教育学分野)		70	77	301	373
社会学科(現代社会学分野、文化人類学分野、社会福祉学分野、臨床心理学分野)		150	190	600	752
史学科(国史学分野、日本仏教史学分野、東洋史学分野、東洋仏教史学分野)		70	86	301	389
文学科(国文学分野、中国文学分野、英文学分野、ドイツ文学分野)		70	89	301	382
国際文化学科(国際文化学分野)		100	119	400	505
人文情報学科(人文情報学分野)		100	115	400	474
大 谷 大 学 短 期 大 学 部		220	234	440	490
仏教科		50	50	100	107
文化学科		100	98	200	219
幼稚教育科		70	86	140	164
九 州 大 谷 短 期 大 学		240	269	450	501
仏教学科		10	10	20	22
表現学科(演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		50	50	100	101
幼稚教育学科(幼稚教育コース、児童福祉・心理コース)		100	138	200	277
福祉学科		50	48	100	78
専攻科 福祉専攻		30	23	30	23
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校	全日制課程普通科(バタビアコース、インテグラルコース)	420	427	1,260	1,262
大 谷 中 学 校	(バタビアコース)	120	141	360	407
大 谷 幼 稚 園		90	79	250	194
(注) 入学定員・募集定員・入学者数・収容定員は平成17年度の状況。 学生・生徒・園児数は平成17年5月1日現在数。 高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。		合計	1,908	2,057	5,924
					6,713

3. 役員・教職員等の概要

(教職員数は平成17年5月1日現在で常勤の数)
(理事・監事・評議員は平成18年3月31日現在)



理事 熊谷宗恵 / 木村宣彰 / 古田和弘 / 真城義曇 / 里雄康意 / 高木文善 / 調 紀 / 浪花益夫 / 細川信元 / 稲垣俊一 / 訓霸暉雄 / 宮下晴輝 / 藤坂初裕 / 小堀賢一 / 北原了義

監事 岩田宗之助 / 入江正信 / 柴田正次郎

評議員 木村宣彰 / 古田和弘 / 真城義曇 / 宮下晴輝 / 藤坂初裕 / 大内文雄 / 築山修道 / 一樂 真 / 沙加戸 弘 / 高井康弘 / 藤田昭彦 / 友田孝興 / 笠沼徳照 / 後藤立雄 / 辻 仁 / 中居豊一郎 / 北條一郎 / 石津正朗 / 角谷有一 / 細川信元 / 稲垣俊一 / 越川明啓 / 藤島建樹 / 二階堂行邦 / 宮城 駿 / 斯波義宏 / 吉田法純 / 訓霸暉雄 / 辻 俊明 / 林 憲淳 / 五辻文昭 / 安田龍誓 / 末崎政信 / 井上澄善 / 佐藤 亨 / 賴尊 聖 / 溝渕健一

事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教学面の事業

カリキュラム改革

高等学校教育から大学教育への柔軟な接続を目的とする、「大学導入科目」(大学「学びの発見」短期大学部「専門の技法」)を開設しました。また大学には学科導入科目(「専門の技法」)も新規に開講しました。その他科目名称の具体化や体系的な科目履修を推進させるため「セット科目」の新設なども行いました。また大学院においてもセメスター制の導入や、修了所要単位数の変更などの改革を行いました。

ティーチングアシスタント(TA)制度の導入

当年度より開講した「学びの発見」において大学院生 37 名(修士 23 名、博士 14 名)をティーチングアシスタント(TA)として採用し、学生・TA 双方に有効な効果を挙げました。

学科名称変更・教員免許等の申請

学内の検討を踏まえ、下記の申請を行い、いずれも 2006 年 4 月実施の認可を受けました。

社会学科社会福祉分野に高校 1 種「福祉」教員免許、人文情報学科に高校 1 種「情報」教員免許の課程認定を申請。

短期大学部「幼児教育科」を「幼児教育保育科」に名称変更し、併せて定員を 100 名に増員。

短期大学部「文化学科」の定員を 70 名に減員。

短期大学部幼児教育保育科の定員増に合わせ、保育士養成課程を 100 名に増員。

国際交流の促進

当年度は、中国・イギリス・フランス・インドの 4 力国に語学研修、文化研修に 104 名の学生を派遣しました。また修士課程に 4 名、博士後期課程 9 名、留学研究生 7 名の留学生を受け入れたほか、本学学生も韓国の東國大学校や中国北京にある首都師範大学などに 4 名が留学しています。

学術面の事業

学位授与

優れた研究業績をまとめ、博士の学位申請を行った者の中から、厳密な審査を経て、法令及び本学の規程に基づき、当年度は課程博士 9 名、

論文博士 2 名、合計 11 名に対して博士(文学)を授与しました。

真宗総合研究所の研究

大学附置の研究所では様々なテーマのもと研究が行われていますが、当年度は次の四件を指定研究としました。(1) 大学史研究 (2) 国際仏教研究 (3) 西藏語文献研究 (4) 大谷大学親鸞聖人 750 回御遠忌記念特別指定研究 - 親鸞像の再構築 - 。その他に共同研究 3 件、個人研究 1 件を採択し研究を行いました。

管理面の事業

認証評価への取組

法令上義務付けられこととなった認証評価(第三者評価)を、2008 年に申請することを決定しました。このため、点検評価委員会の下部組織として作業部会を項目に応じて設置し、点検項目の確認など準備作業の取り組みを開始しました。

また点検作業の一環として、学生による「授業評価アンケート」を継続的に行ったほか、全学生を対象として「学生満足度アンケート」を実施しました。

研究成果の社会還元

公開講座の開講

本学教員が講師を務め、開放セミナー、紫明講座として年間を通じて開講しました。当年は 20 テーマの講座を開設し、計 910 名の受講生がありました。また、湖西キャンパスにおいても近隣住民の皆さんを対象としてセミナーを開催したほか、e - 公開セミナー(e ラーニング)も前年に引き続き開講しました。

施設面の事業

学内バリアフリー化の取組

本学では視覚障害、肢体不自由などの学生が在学しています。これら学生の生活に支障を来たさぬよう、学内バリアフリー化工事を推進してきましたが、当年は学内誘導用に点字ブロックを 150m 敷設したほか、建物配置図、建物案内を点字対応にし、学生用クラブ BOX 棟にエレベーターを設置しました。このエレベーター設置により本部キャンパス内の全館バリアフリー化を達成しました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

開学 35 周年記念事業

- (1) 記念式典 (H17.12.7) 第 1 部報恩講 第 2 部記念式典 第 3 部祝賀会
(2) 開学 40 周年に向けての将来展望として、各学科・教養教育・生涯学習センター・図書館・事業構想・施設・後援会組織のそれぞれの構想を発表し、パンフレットを作成しました。

教育及び学生支援に関する事業

担任制

学生の質の変化等によりクラス担当者に求められる役割の重要性が議論され、年度当初個人面談・個人票を作成しています。学生委員会等で提起された学生指導や学生支援についての課題を、クラス担当者の協力を得てクラスアワー等を使い、教員と学生が課題を共有するよう取り組みました。

学生生活調査

入学時、卒業間際にアンケート調査を実施していますが、1月に 2 年生を対象に、住居通学形態、本学での学び、建学の精神・御命日勤行・人権、学内施設の利用等について調査を実施しました。その後学生委員会において分析総括を行い、結果は教職員全員に配布されました。

オフィスアワー

本学の教育指導のあり方が学生の視点、現状を大事に受け止めていく姿勢をあらわすものです。学生への周知徹底・柔軟な時間設定・プロフィール等の掲示など、さらに改善を検討しています。

進路指導

進路室の概要

学生が将来を考え、それらを獲得するために職員がアドバイス・支援を行う空間と捉えています。

進路希望調査・個人面接の実施

調査は、毎年春休み前に登録票を配布し、保護者との相談により、4 月回収・登録しています。進路指導、記入方法はクラス担任あるいはゼミ担当教員が中心に実施しています。

コミュニケーション能力の育成、ビジネスマナー養成のための講座開講

組織及び財務に関する事業

全学研修会

- 開催日 H17.8.31 参加者 教職員 48 名
テーマ 「5 年後の構想とその取組」(開学 40 周年に向けての将来構想の策定)
内容 1)「教育内容構想」 2) 各学科の将来構想 (仏法) 設立の願い (教育) 現在までの歩み (生活) 学生支援

- 開催日 H18.3.22 参加者 教職員 48 名

- テーマ 「開学 40 周年へ向けて、自己点検作業を通しての問題と課題…九州大谷短期大学の将来構想を推進するための第一歩として」
内容 1) 教育内容構想 2) 事業構想 3) 施設・後援会構想

財務委員会の設置

- 第 1 回 H17.7.13 内容 財政中期計画、特例措置の検討、本館天井改修工事
第 2 回 H17.10.13 内容 18 年度教職員給与
第 3 回 H18.2.15 内容 予算会議提出資料の検討、学寮会計

その他の重要な事業

生涯学習センター

2005 年度、37 講座を開講しました。延べ受講者数は 640 名で、分野別にみると、仏教 13、教養 17、資格 1、子育て・教育 6 講座となっています。

また、介護福祉士国家試験に代わる介護技術講習会を実施しました。1 回 (4 日間) を 6・7・8・9 月に行い、受講者総数は 128 名となっています。

オープンキャンパス

6 月から 9 月に計 5 回実施しました。回数を増やしたことにより、参加人数も増えることを期待しましたが、参加人数は昨年 4 回分と同数の 415 名でした。各回の参加者数 = 第 1 回 6/18 56 名、第 2 回 7/16 82 名、第 3 回 8/7 138 名、第 4 回 8/19 75 名、第 5 回 9/10 64 名

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

130周年記念を機に耐震構造への新校舎建築計画と記念事業を実施しました。

新校舎ステップ1段階工事が完了し、平成19年完成予定の2期工事を継続中です。

130周年記念式典を10月1日京都会館にて開催しました。また創立百三十年の記念事業として、総合施設整備計画の第二期として、旧南校舎の東半分を取り壊し、新たに「西館」として四階建て校舎を建築しました。

教育及び生徒支援に関する事業

中高6年一貫のメリットの再構築

総合的な学習では「読む・書く・考える」をテーマに様々な教育実践を行いました。

報道・研究・NPO活動のお話を伺い、自分の言葉でまとめる作業や、社会問題の中からテーマを選び、自分の興味関心について考え小論文にする取り組みを踏まえて、文理選択や大学調べなどの進路学習を行いました。6年一貫のカリキュラムの再構築及びシラバスの検討に着手しました。

生徒のニーズにあった高等教育への道づくり

バタビアコース内に、マスタークラス（国公立大学進学対応中心）・コアクラス（従来のバタビアコースでの選択授業によるきめ細かな進路対応中心）に分けることに向けてのカリキュラムやシラバス検討を実施しました。

平成19年度に　・　年生同時に開設を予定します。

海外との国際交流

ニュージーランド研修は7月から8月にかけて3週間で実施しました。韓国研修旅行は高校2年生で3月初旬に慶熙高校との交流会を軸に3泊4日で実施しました。

高校大学連携の実施 EDUによるキャリア教育の進展

進路指導部として進路体験デーを実施し、志望分野を考える手がかりとしました。

また、次年度は本格的に総合大学（京都大学人間・環境学科、総合人間学部）の協力を仰ぎ、一層の進路意識の向上を目指します。

建学の精神の具現化として宗教教育の推進

花まつり、成道会、涅槃会を実施し、また報恩講等の宗教行事と願いの共有についての活動を実施しました。

授業評価アンケートの実施

授業改善のためのアンケートの結果分析後、各教員の改善ポイントの報告を義務付け、それぞれの改善への意識の向上を目指しました。技術的な改善ポイントが多くみられました。

ボランティア活動による地域社会への貢献

市内のホームレス支援や災害被災地のための募金を実施しました。また、車椅子の寄附は通算45台目を達成しました。老人ホームでのボランティア活動にも取り組み、生徒代表（会長）がボランティア・スピリット賞の関西ブロック賞を受賞しました。

入試広報、入試制度、ホームページの充実、オープンキャンパス

生徒によるオープンキャンパス受付業務、校内案内など生徒による取り組みの充実と生徒の自主性を尊重し生徒自らの取り組みを図りました。



様々な宗教行事が行われる講堂・樹心閣

4 . 大谷幼稚園

保育について

「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。

日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり（5月）彼岸会（9月）幼稚園報恩講（11月）成道会（12月）涅槃会（2月）を執行しました。そして園外保育として、各年齢児にふさわしい場を選定し安全確保に最大限の配慮を行いながら実施しています。

さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、運動会（10月）製作展（11月）生活発表会（2月）を行い、多数の保護者の参観を得ました。

また、大学教育との連携を図る一環として、大学探検隊（年長児・6月）短期大学部幼児教育科「[幼教フェスティバル](#)」参加（親子自由参加・12月）を行いました。

教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のようない研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会（年8回）京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、大谷保育協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。

特別支援保育に対応

特別支援を要する幼児について、専門機関と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

子育て支援について

預かり保育の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。当年度は一部を4月から開始し、実施日（利用のあった日）は137日でした。

「園長室開放日」の実施

子育て・教育相談の場として、園長室開放日を設け、原則毎週木曜日に園長と自由に対話できる時間を設けています。

「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じうる態勢を整え、第2学期から月1回のペースで、臨床心理士（佐賀枝夏文・大谷大学教授）を迎える相談室を開室しました。保護者並びに幼稚園教員が抱える子育て・保育の問題を解決する援助を行いました。

幼稚園開放・安全管理について

生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「[大谷幼稚園開放セミナー](#)」を大学の協力を得ながら、年2回実施しています。当年度は日程調整の都合上、1回だけの開催になりました。

大谷大学短期大学部幼児教育科第2学年学生が幼稚園教育実習を行いました。また、中学生・高校生による「保育体験」として、木幡中学校、大谷高校の生徒が本園を参観見学しました。

なお、幼稚園開放は社会的責務ですが、社会の諸般の事情により、安全確保を優先する必要から安全要員を配置して、開放時間の制限を余儀なくされています。

財務の概要

1. 平成 17(2005)年度決算について

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応する収入と支出のほか、その年度内のすべての収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出、貸付金支払支出などが含まれます。

平成17(2005)年度 資金収支計算書		
平成17(2005)年4月1日～平成18(2006)年3月31日 (単位:千円)		
収 入 の 部	支 出 の 部	
学生生徒等納付金収入 6,225,229	人件費支出 4,387,287	
手数料収入 204,118	教育研究経費支出 1,453,713	
寄付金収入 495,308	管理経費支出 584,768	
補助金収入 999,587	借入金等利息支出 49,510	
資産運用収入 55,163	借入金等返済支出 171,360	
資産売却収入 50	施設関係支出 609,619	
事業収入 67,683	設備関係支出 152,843	
雑収入 169,238	資産運用支出 983,335	
前受金収入 1,192,847	その他の支出 134,809	
その他の収入 622,877		
資金収入調整勘定 1,368,362	資金支出調整勘定 111,187	
前年度繰越支払資金 8,960,191	次年度繰越支払資金 9,207,872	
収入の部合計 17,623,930	支出の部合計 17,623,930	

資金収支の概況

平成 17(2005)年度の収入は、86 億 6400 万円(百万円以下四捨五入・以下同じ) 支出は 84 億 1600 万円となり、翌年度繰越額は前年度額より 2 億 4800 万円増の 92 億 800 万円となりました。

資金収支計算書にもとづいて概要を説明いたします。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比 5.1% 減の 62 億 2500 万円となり収入総額の 71.9% を占めました。この減収は、学生数の定員の減少に伴う在学生数の減少などによるものです。入学検定料を含む手数料収入も前年度比 15.6% 減の 2 億 400 万円となりました。これも、受験者数の減少などによるものです。

寄付金収入は、前年度比 40.4% 増の 4 億 9500 万円となり収入総額の 5.7% となりました。これは、大谷中・高等学校において保護者会・後援会

から新校舎建築に対する特別寄付を受け入れたことなどによります。補助金収入は国や地方公共団体からの補助で、前年度比 8.9% 増の 10 億円となりました。これは、大学部門で経常費に対する補助が増えたと共に、大谷大学で部室棟に設置したエレベーターや、図書館で購入した資料への補助、九州大谷短期大学でアスベスト除去工事に対する補助などがあったためです。

支出では、人件費が 43 億 8700 万円となり前年度とほぼ同額となっています。学生生徒園児の皆さんの教育研究および学校生活に直接かかわる教育研究経費は、14 億 5400 万円となっています。学生生徒等募集や総務、財務にかかわる管理経費は、5 億 8500 万円となりました。

施設関係支出では、大谷大学では部室棟エレベーター設置工事などに 2400 万円を支出し、全ての建物がバリアフリー化されました。大谷中・高等学校では新校舎建築工事などに 5 億 8500 万円を支出し、1 期工事が完成しました。

設備関係支出では、教室の机・椅子の入替などの教育研究用機器備品支出として 3400 万円、教育研究に使用する図書や、大谷大学博物館の充実に必要な資料購入などの図書支出として 1 億 1000 万円を支出しています。

資産運用支出では、将来校舎等を整備するためや、パソコンやその他の機材等設備の更新などのために 9 億 8300 万円を積み立てています。



1 期工事が完成した
大谷中・高等学校新校舎

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかを見るものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

平成17(2005)年度 消費収支計算書		
平成17(2005)年4月1日～平成18(2006)年3月31日 (単位:千円)		
消費 収 入 の 部	消費 支 出 の 部	
学生生徒等納付金 6,225,229	人件費 4,324,364	
手数料 204,118	教育研究経費 2,413,723	
寄付金 511,944	(うち減価償却額) (954,420)	
補助金 999,587	管理経費 618,961	
資産運用収入 55,163	(うち減価償却額) (34,193)	
事業収入 67,683	借入金等利息 49,510	
雑収入 190,855	資産処分差額 1,326	
	徴収不能引当金繰入額 971	
	消費支出の部合計 7,408,855	
帰属収入合計 8,254,579	当年度消費支出超過額 426,047	
基本金組入額合計 1,271,771	前年度繰越消費収入超過額 4,495,409	
消費収入の部合計 6,982,808	翌年度繰越消費収入超過額 4,069,363	

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。寄付金には、金額換算した現物寄付 1700 万円が含まれています。主に、大谷大学教育後援会から 1号館教室の AV システムや総合研究室と図書館の貸出用パソコンなどをご寄付いただいたものです。帰属収入の合計は、ほぼ前年度並みの 82 億 5500 万円となりました。

支出の教育研究経費と管理経費には、建物や機器備品等の減価償却額が含まれています。教育研究経費の減価償却額は 9 億 5400 万円、管理経費の減価償却額は 3400 万円となっています。

当年度消費支出超過額は、4 億 2600 万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は、40 億 6900 万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、学園が保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となって出て行くものを示します。基本金は、学園が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表 平成18(2006)年3月31日		(単位:千円)
資 産 の 部	負債・基本金・消費収支差額の部	
土地 8,779,419	長期借入金 1,728,090	
建物 12,138,278	退職給与引当金 2,038,123	
構築物 496,173	固定負債計 3,766,213	
教育研究用機器備品 935,146	短期借入金 171,360	
その他の機器備品 29,856	未払金 110,232	
図書 3,323,846	前受金 1,192,847	
車輌 7,417	預り金 93,130	
建設仮勘定 617,325	流動負債計 1,567,569	
電話加入権 3,443	負債の部合計 5,333,782	
施設利用権 713		
敷金 1,255	第1号基本金 33,924,216	
預託金 140	第2号基本金 3,300,000	
長期貸付金 149,709	第3号基本金 625,570	
引当(特定)資産 11,961,803	第4号基本金 550,000	
固定資産計 38,444,522	基本金の部合計 38,399,786	
現金預金 9,207,872		
未収入金 124,132		
貯蔵品 7,201		
仮払金 4,956		
前払金 14,229		
立替金 19		
流動資産計 9,358,408	翌年度繰越消費収入超過額 4,069,363	
合計 47,802,930	合計 47,802,930	

貸借対照表の概況

資産の総額は、478 億 300 万円で、前年度に比べて 5 億 5000 万円の増加となりました。内訳は、有形固定資産が 263 億 2700 万円、他の固定資産が 121 億 1700 万円、流動資産が 93 億 5800 万円となっています。

負債の合計は、53 億 3400 万円で、前年度に比べて 2 億 9600 万円の減少となりました。内訳は、固定負債が 37 億 6600 万円、流動負債 15 億 6800 万円となっています。

基本金は、384 億円で、前年度に比べて 12 億 7200 万円の増加となっています。

2. 経年比較

